

社会資本総合整備計画

平成25年 5月15日

交付対象事業

A1 港湾事

B 関連社会資本整備事業

番号	事業種別	地域種別	交付対象	直接間接	事業者	省略工種	要素となる事業名	事業内容(延長・面積等)	市町村名 港湾・地区名	事業実施期間(年度)					全体事業費 (百万円)	備考
										H22	H23	H24	H25	H26		
1-B1-1																
合計												0				
番号	一体的に実施することにより期待される効果														備考	
1-B1-1																

C 効果促進事業

その他関連する事業														
計画の名称		大阪港における安全な交通基盤の形成と地域活性化による持続可能な港づくり（防災・安全）												
事業種別		交付対象		要素となる事業名		市町村名 港湾・地区名		金額事業費 (百万円)	備考					
1-A' 1-1	港湾			此花大橋改良事業（耐震改良、車両大型化）										
1-A' 1-2	港湾	大阪市		正平橋改良事業（耐震改良、車両大型化）		大阪港・此花地区		571	防災・安全交付金移行先					
1-A' 1-4	港湾			新木津川大橋改良事業（耐震改良）		大阪港・住之江地区		181	防災・安全交付金移行先					
1-A' 1-7	港湾			新木津川大橋改良		大阪港・大正地区		387	防災・安全交付金移行先					
1-A' 1-8	港湾			平林大橋改良		大阪港・住之江地区・大正地区		211	防災・安全交付金移行先					
1-A' 1-9	港湾			南港大橋改良		大阪港・住之江地区		74	防災・安全交付金移行先					
1-A' 1-10	港湾			かもめ大橋改良		大阪港・住之江地区		62	防災・安全交付金移行先					
1-A' 1-11	港湾			ニュートラム高架橋改良		大阪港・住之江地区		181	防災・安全交付金移行先					
1-A' 1-12	港湾			咲洲トンネル改良		大阪港・住之江地区		42	防災・安全交付金移行先					
1-A' 1-13	港湾			此花大橋改良		大阪港・此花地区		132	防災・安全交付金移行先					
1-A' 1-15	港湾			安治川第2号岸壁改良		大阪港・港地区		185	防災・安全交付金移行先					
1-A' 1-16	港湾			天保山岸壁改良		大阪港・大正地区		2	防災・安全交付金移行先					
1-A' 1-17	港湾			10号岸壁改良		大阪港・住之江地区		40	防災・安全交付金移行先					
1-A' 1-18	港湾			R岸壁改良		大阪港・住之江地区		56	防災・安全交付金移行先					
1-A' 1-19	港湾			A (A1～A8) 岸壁改良		大阪港・住之江地区		158	防災・安全交付金移行先					
1-A' 1-20	港湾			港湾施設長寿命化計画策定事業		大阪港		23	防災・安全交付金移行先					
1-A' 1-26	港湾			安治川第1号岸壁改良		大阪港・港地区		436	防災・安全交付金移行先					
1-A' 1-27	港湾			常吉大橋改良		大阪港・此花地区		63	防災・安全交付金移行先					
1-A' 1-28	港湾			A1岸壁改良		大阪港・住之江地区		99	防災・安全交付金移行先					
1-A' 1-29	港湾			A2岸壁改良		大阪港・住之江地区		287	防災・安全交付金移行先					
1-A' 1-22	港湾			中央突堤緑地整備事業		大阪港・港地区		287	防災・安全交付金移行先					
1-A' 1-23	港湾			鶴浜緑地整備事業		大阪港・大正地区		32	防災・安全交付金移行先					
								216	防災・安全交付金移行先					
								合計	3,725					
1-C' 1-2	改良	大阪市		夢舞大橋システム改良事業		大阪港・此花地区		236	防災・安全交付金移行先					
1-C' 1-3	計画・調査			維持管理計画策定事業		大阪港		56	防災・安全交付金移行先					
								合計	292					
番号	一体的に実施することにより期待される効果									備考				
1-C' 1-2	港湾事業(1-A'1-7～13,27)と一体的に実施することにより、大阪市臨海部の橋梁の健全度を向上することができるため、安全な交通ネットワークの形成に寄与する。													
1-C' 1-3	港湾事業(1-A'1-20)と一体的に実施することにより、予防保全型の港湾施設の維持管理を全施設について行うことができるため、安全な交通基盤を形成できる。													

A'	3,725百万円	B'	百万円	C'	292百万円	(C+C') / ((A+A') + (B+B') + (C+C'))	11%
----	----------	----	-----	----	--------	-------------------------------------	-----

社会资本総合整備計画

計画の名称	大阪港における安全な交通基盤の形成と地域活性化による持続可能な港づくり(地域活性化)		
計画の期間	平成22年度～平成26年度(5年間)	交付対象	大阪市

